

＜特集 社会のニーズと心理臨床＞

社会のニーズとしての法・制度、社会の価値観と心理臨床

不登校・ひきこもりに対する支援から

李 敏 子

1. はじめに

コロナ禍は 3 年を過ぎたが、コロナの影響で自殺者の増加、子どもの不登校、強迫性障害、摂食障害の増加などが見られた。このように社会的背景は症状に影響するので、適切な援助を行うためには来談者の背景にある社会的状況について理解することが必要になる。子どもにとっては家庭が社会の中心を占めるので、家庭のなかでの虐待や DV の増加といった状況についても知っておく必要がある。

社会のニーズに直接応える方法としては、地域支援（コミュニティ・アプローチ）がある。これは、個人心理療法では対応できないさまざまな心理社会的問題に対して、当該コミュニティ全体を対象として支援していく方法であり、地域支援の目標は、「人と環境の適合性の増大」である（萩原、2018）。

萩原（2018）によれば、個人心理療法の支援が届きにくい人々とは、不登校やひきこもり、時間とお金をかけて来談する余裕のない人、児童虐待をおこなっている保護者、DV の加害者、非行、依存症などの問題を抱える人々である。地域支援が有効なケースとしては、①災害時における地域全体の危機に対する支援、②心理的問題の予防、③社会側（周囲の環境）の理解が必要な問題（社会的弱者やマイノリティについて、社会への啓発活動や周囲の環境調整）をあげている。また、地域支援の方法としては、①アウトリーチ・家庭訪問、②コンサルテーション、③サポート・ネットワークワーキング、④危機介入、⑤予防と心理教育をあげている。

公認心理師としては、これらすべての方法に精通していることが社会から求められている。また、社会のニーズを反映するものとして法律がある。法律は社会の状況やニーズに応じて制定され改正される。少年法やストーカー規制法、犯罪被害者等基本法などがその代表的なものであろう。

元永（2018）は、児童虐待を例にあげて、公認心理師が冷静かつ適切に行動できるためには、児童虐待に関する法

律や制度、市町村や児童相談所の役割、子育て支援に関する地域リソース（資源）についてよく知っておく必要があること、さらに「要支援者を理解するためには、リソースの基盤に存在するさまざまな法律を理解することが重要となる」と述べている。

本稿では不登校・ひきこもりに対する支援を例に挙げて、社会的要請としての法律・制度と心理臨床の関連について考察するとともに、社会にある価値観と課題について論じたい。

2. 法律が定める公認心理師の業務

公認心理師の業務は、公認心理師法第 2 条に以下の 4 つが定められている。

①心理に関する支援を要する者の心理状態を観察し、その結果を分析すること。

②心理に関する支援を要する者に対し、その心理に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。

③心理に関する支援を要する者の関係者に対し、その相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うこと。

④心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供を行うこと。

また、公認心理師の法的義務は、①信用失墜行為の禁止（公認心理師法第 40 条）、②秘密保持義務（公認心理師法第 41 条）、③連携等（公認心理師法第 42 条）、④資質向上の責務（公認心理師法第 43 条）の 4 つであり、④については努力義務となっている。

公認心理師はこれらの法律に基づいて業務を行うことが社会的要請である。

秘密保持義務と関連するものとして、個人情報保護法がある。個人情報保護法は、個人に関する情報を取得するときに取得目的を特定すること、本人の同意なしに本人に関するデータを第三者に提供することの禁止などを定めている。法的な保護の対象となる秘密は、隠すことに客観的・

実質的利益のあることがらであるが、職業倫理的な「秘密保持」とは、相手が信頼して打ち明けたことがらを、相手を裏切ることのないよう誰にも漏らさないことであり、もっと厳しい（金沢、2018）。

秘密保持には例外状況があり、金沢（2018）は以下の場合をあげている。①明確で差し迫った生命の危険があり、攻撃される相手が特定されている場合、②自殺など、自分自身に対して深刻な危害を加えるおそれのある緊急事態、③虐待が疑われる場合（児童虐待防止法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、DV防止法における通告義務など）、④そのクライアントのケアなどに直接かかわっている専門家同士で話し合う場合（相談室内のケースカンファレンスなど）、⑤法による定めがある場合、⑥医療保険による支払いが行われる場合、⑦クライアントが、自分自身の精神状態や心理的な問題に関する訴えを裁判などによって提起した場合、⑧クライアントによる明示的な意思表示がある場合、である。

基本的に何よりも優先されるのはクライアントとその関係者の生命と身体の安全であるから、その視点から判断すれば間違えることはないと思われるが、上記の知識をもっていないと自信をもって判断できないだろう。

学校でスクールカウンセラーが児童生徒からいじめの相談を受けたときも、いじめ防止対策推進法に基づき学校がどのように行動すべきかを知っていなければ、適切な対応ができない。いじめ被害者がいじめについてカウンセラーに相談し、それを秘密にしてほしいと言うような場合も、カウンセラーの判断基準として法律の知識は不可欠である。自殺についても、自殺企図を話しながら秘密にしてほしいと言う場合があり、この場合は自殺の切迫性の判断が必要になるが、秘密保持の例外状況の知識をもっていて初めて適切に対応できる。他方、クライアントが「死にたい」という言葉を苦しみの表現として発した場合に、そのつど家族に連絡しては心理療法にならないだろう。このように自殺の切迫性についてのアセスメントが求められる。

法律は社会の状況を反映するものであるから、法律に基づいて判断し行動することが社会的要請であり、法律が改正された場合も、その改正点について知っておく必要がある。他方、法や制度は方針のミニマムを示すだけであり、臨床の現場ではクライアントの状況に応じた臨機応変な対応が求められる。

3. 不登校児への支援

不登校は、長年さまざまな対策が講じられてきたにもかかわらず、この10年間増加傾向にあり、令和3年度は過去最多の24万4,940人を記録した（文部科学省、2022）。近年の増加には、コロナによる不安の増大や休校措置、他者とのかかわりの不足などの影響が考えられる。

不登校の多くは精神的疲労によるものであり、学校を休んで休養を保证することが重要である。心の窓でかかわると本人のエネルギーが回復してくるので回復段階に応じた支援が必要であるが、その回復を支えるためには親へのサポートと学校との連携が必要である（李、2011）。登校を目標にするのではなく、まずは休養を保证し、その先は本人の希望に添って行くのである。

2017年に施行された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）においては、学校復帰を大前提としていた従来の不登校対策を転換し、学校外での「多様で適切な学習活動」の重要性を指摘している。不登校児童・生徒の無理な通学はかえって状況を悪化させる懸念があるため、子供たちの「休養の必要性」を認めた。

この法律に基づいて文部科学省が2019年10月25日に出した「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」においては、不登校児童生徒への支援に関する基本的な考え方として、「不登校児童生徒への支援は『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること」が明記されている。また、学校においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを効果的に活用して連携協力をする必要性が記されている。

家庭訪問を通じた児童生徒への積極的支援や家庭への適切な働きかけについては、「学校は、プライバシーに配慮しつつ、定期的に家庭訪問を実施して、児童生徒の理解に努める必要があること。また、家庭訪問を行う際は、常にその意図・目的、方法及び成果を検証し適切な家庭訪問を行う必要があること。なお、家庭訪問や電話連絡を繰り返しても児童生徒の安否が確認できない等の場合は、直ちに市町村又は児童相談所への通告を行うほか、警察等に情報提供を行うなど、適切な対処が必要であること」が記されている。

後半部分は虐待が疑われるための対応であり、学校および教職員には児童虐待の早期発見のための努力義務が課されている。このように支援方針には、家庭訪問や多職種連携の必要性が記されており、不登校児への支援においては、これらの法律や国の方針について知っておくことが必要である。

4. ひきこもりの社会的背景

厚生労働省（2010）はひきこもりについて、「様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職員を含む就労、家庭外での交遊）を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしていてもよい）を示す現象概念」であると定義している。

近年では中高年のひきこもりが増加している。内閣府（2019）の平成30年度調査の結果から、満40歳から満64歳までのひきこもりの出現率は1.45%で、推計数は61.3万人であった。ひきこもり状態になってから7年以上経過した人が約5割を占め、長期に及んでいる傾向が認められ、専業主婦や家事手伝いのひきこもりも存在すること、ひきこもり状態になった年齢が全年齢層に大きな偏りなく分布していることが明らかになった。

広義のひきこもり群の男女比率は、「男性」が76.6%、「女性」が23.4%であり、男性の方が多かった。ひきこもりの状態になったきっかけとしては、多かった順に、「退職したこと」、「人間関係がうまくいかなかったこと」、「病気」、「職場になじめなかったこと」であった。

斎藤（1998）は、ひきこもりを思春期心性によるものととらえ、本人にとって最大の問題は対人関係であり、挫折体験がきっかけであることが多いとした。男女比では男性の方が圧倒的に多く、しかも長男に多いと述べている。これはなぜかと考えると、女性では自宅に閉じこもっていても、家事手伝いとして社会から容認されるが、男性の場合、不就労が社会的に認められず、強いプレッシャーを受けるからである。特に長男に対しては親の期待も高いと思われる。このプレッシャーによって、ひきこもりが生じやすくなり、長期化もしやすくなると考えられる。

近年、就労経験の後にひきこもる中高年のひきこもりが増加していることから、斎藤（2020）は、ひきこもりを不登校をきっかけとする思春期の問題であるとした前著の考えを修正した。また、ひきこもりが日本、韓国、イタリア

に多く見られることから、成人してからも親に面倒をみてもらいながら暮らしてもよいとする家族主義的文化を共通要因としてあげている。ひきこもりは面倒をみってくれる家族がいなければ成立しないからである。

誰しも、社会で傷ついたときに、自分を守るために一時的にひきこもることがあっていいと思われる。この一時的なひきこもりさえ許されないような社会の厳しい目が、ひきこもりの長期化をもたらす要因になっているのではないだろうか？

日本は緒外国と比べても、休養の少ない国である。2014年時点で15~64歳の男性の休日も含めた1日当たりの平均労働時間は、OECD諸国で1位の375分であった。この労働時間は全体平均の259分と比べると2時間近く長くなっている（働き方改革ラボ、2021）。欧米では、仕事を休んで長期の休暇やレジャーを楽しむのは当たり前のことであるが、これは人生を楽しむことを第一とし、人生を豊かにするために働いているのであって、労働そのものを人生の目的としていないからであろう。一方、日本では労働そのものが目的化し、仕事中心の生活が美德とされ、職場に尽くして長時間働くことが当然とされてきた。ここに過労死を生む風土があり、無駄な残業時間も多い。

このような社会の価値観のなかで、また全員が同じでなければならぬという社会の同調圧力のなかで、そのレールから脱落した人はより強い劣等感や罪悪感にさいなまれることになる。

不登校の場合も、登校を強制するとかえって状態を悪化させ長期化させてしまうのと同様に、ひきこもりの場合も就労だけを目的にして圧力をかけることによって長期化がもたらされる。

また、日本では、親が世間体を気にして外部に相談せず、家族で抱え込んでしまうことが多い。自立することを当然とする欧米ではホームレスになるが、日本では家族に依存できるので家庭のなかで暮らし続けることになる。

日本では「働かざる者食うべからず」という価値観が浸透している。そこから、ひきこもりは、甘えである、ぜいたくである、といった否定的評価が生じる。

実際にひきこもっている人を見ると、甘やかして育てられた人はむしろ少ないと思われる。親からの高い期待とプレッシャーがあり、それにこたえられない自分を否定されている。その結果、自分には価値がないといった自己否定に陥り、自信を喪失している。幼少期から十分に甘えさせてもらえず、受容された経験がないまま自立を迫られてい

る。

斎藤（1998）は、個人・家族・社会という3つの領域が接点を失い、それによる悪循環が生じていることを「ひきこもりシステム」と呼んだ。このシステムを以下に説明する。

個人システムでは、何らかの強い葛藤によって、いったんひきこもり状態に入ってしまうと、そのことが「心の傷」となって自己嫌悪を強め、さらに深いひきこもり状態につながっていく。ひきこもりは嗜癖と共通点があり、アルコール依存の人が罪悪感や葛藤から飲酒してしまうように、ひきこもりの人は自己嫌悪からますますひきこもってしまうのである。これは過食症とも共通している。

家族システムでは、家族はひきこもりが長期化すると不安や焦燥感から説教や叱咤激励をする。それが本人にとってはプレッシャーやストレスになり、いっそうひきこもらせる。家族はさらに不安と焦燥に駆られ、叱咤激励を繰り返すという悪循環に陥ることが多い。長期化する要因は悪循環であり、他者からの介入を嫌うために悪循環から脱け出せない。この悪循環を支えているのが「コミュニケーションの欠如」である。親は口を開けば説教や就労への圧力などで本人の現状を否定する。就労させる目的で圧力をかけることはしても、たわいない雑談や一緒に何かを楽しむ会話が欠けているのである。

社会システムでは、世間体を気にしてわが子のひきこもりを隠そうとしたり、家族で抱え込もうとすることで、社会との接点が失われてしまう。家族と社会の間にコミュニケーションの通路がなく、その家族と本人の間にもコミュニケーションの通路がないと、本人は2重に社会から隔絶されることになる。

近藤（2000）は、家族の特性について以下のように述べている。家族どうしが内面にふみこみ情緒に触れることを危険または迷惑と感じており、「迷惑をかけない」「しっかりする」という家族の価値観がある。母親は子どもとの分離に対する不安が強く、分離を回避するために子どもの問題を一人で抱え込んだり、子どもや家族をコントロールしようとする傾向がある。さらに多くのケースで両親は、子どもの情緒、特に否定的感情に対する感受性が低いという。

斎藤（1998）によれば、本人の感じ方としては、自分がひどく傷つけられてきたというイメージに打ちのめされていて、傷つけられることを非常に恐れている。成熟とは、心が傷つき、そこから回復することであるが、ひきこもっている限り、成熟は難しい。他者との関わりは傷つく体験

を含むからである。また、長期化すると、ひきこもっていることじたいが外傷体験になり、いっそうひきこもることになるが、ずっと社会からひきこもっていると、ますます社会が恐くなってしまうという。

その一方で、自己像は、尊大な万能的自己像と劣等・無価値な自己像の両極端を行き来する。非現実的な夢や理想をもつが、現実の自分とはギャップがある。自信にあふれる瞬間があっても、現実的根拠がないので、ささいなことで崩れてしまう。また、長くひきこもって他の人から遅れをとってしまったために、一発逆転の大きな成功を目指すことがある。このような価値観がある限り、ますますひきこもりから脱け出しにくくなるのではないだろうか。このような世間的価値観が本人を苦しめてきたものであろう。

5. ひきこもり支援

森口・奈浦・川口（2002）によれば、ひきこもり経験者の手記のなかに、「父も母も自分自身を生きてほしい」というものがある。親が本音で生きてくれれば、子どももありのままの自分を生きていける。「時代が」「世の中は」「お父さんが」「主人が」ではなく「私は」で話してほしい、自分の言葉で話してほしい、というのである。

また、「親は、命がけで本気で子どもと向きあってほしい」という意見もあった。「もし父親が自分と刺し違える覚悟で向きあってくれていたら、もっと早く家を出ていたかもしれない」という。

親は世間体を気にし、世間の価値観にしばられて、それを本人に押しつける。あるいは、「触らぬ神にたたりなし」という感じで、何も話さずにかかわりをもたないでいることも多い。しかし否定的な感情があることは本人に伝わるものである。これは一見やさしさに見えるが、親は保身のためにそうしているだけで、本人のことを第一に考えているとは言いがたい。ただし、家族が最初はいろいろ介入したが本人が暴れるなどの経験を重ねたことで疲れ果て、何事も起こらないことを選んだ結果としてこのようになってしまったとも考えられる。就労に向けて圧力をかける説教や叱咤激励ではなく、普通に会話をかわす関係の回復が求められる。

支援の考え方として、不登校の場合に登校を目標にしないと同様に、就労を第一の目的にしないことが重要である。

石川（2002）は、今、生きていることを大切にすること、形にこだわるのをやめることを提唱し、社会とのかかわり

にはいろんな形があり、労働や人のなかにいることだけが社会とのかかわりではないと述べている。

山下（2002）は、人はみな仕事をしてお金を稼ぐことがいいことだという幻想、ひきこもりは悪いという社会の価値観が本人を追い込んでいくのであるが、今その人がひきこもっていることは意味のあることであるという。親は将来のことを心配するより、一日一日を本人といい関係を作っていく、そのいい関係の積み重ねが本人の将来につながっていくこと、親が死んだとき、そのいい関係が本人の動くエネルギーになることを述べている。

厚生労働省は、平成 21（2009）年度から「ひきこもり支援推進事業」を開始した。「ひきこもり支援推進事業」は、①ひきこもり地域支援センター設置運営事業（平成 21 年度～）、②ひきこもり支援に携わる人材の養成研修（平成 25 年度～）、③ひきこもりサポート事業（平成 30 年度～）の 3 つの事業から構成されている。2018 年 4 月にはすべての都道府県・政令指定都市（67 自治体）にひきこもり地域支援センターが設置されることになった。

他方、平成 27（2015）年に生活困窮者自立支援法が施行され、平成 30（2018）年に改正された。基本理念として、「生活困窮者に対する自立の支援は、生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、生活困窮者の就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況その他の状況に応じて、包括的かつ早期に行われなければならない」と記され、「生活困窮者」とは「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」とされている。

ひきこもりの人たちは「地域社会からの孤立の状況」「地域社会との関係性」から、将来的に生活困窮に陥るリスクの高い者とみなされ、ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携が求められるようになった。太田（2020）は、このような流れのなかで最近のひきこもり施策は就労支援に力点が置かれていることを指摘しているが、このことがひきこもり地域支援センターの専門性を高めることに役立ちうるとも述べている。

厚生労働省（2010）の「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン（概要）」から、重要な点を以下に抜粋する。

①地域連携ネットワークによる支援

ひきこもり支援は教育、保健、福祉、医療などの複数の専門機関による多面的な支援が必要である。

②家族への支援

家族だけしか相談に来ない事例では、支援は第一段階である家族支援段階から開始し、順を追って当事者が中心の支援段階へと進んでいく。家族が支援者から共感され受容される体験を持つことは、家庭における当事者への家族の姿勢に好ましい影響を与えることにつながりうる。

③当事者への支援

多くは家族のみの来談による家族支援から始まり、ある時点で来談型あるいはアウトリーチ型の当事者に対する支援が始まるという経過をたどる。当事者との直接的な面談が始まったら、まずは支持的で受容的な面談を開始すべきである。個人療法的な面談では得られない同年代集団との活動を経験した当事者の中から、より明確に就労を目的とした集団活動を求める当事者が現われるので、就労支援機関につなげる。

④訪問支援：アウトリーチ型支援

家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の支援が有効な支援法の一つとして期待される。当事者が訪問を拒否しており、家族を対象とした訪問を行っている場合でも、当事者は支援者に強い関心を持っているはずであり、当事者の存在を意識し、当事者の本当の気持ちを尊重する姿勢で臨む。

このように、地域連携、アウトリーチ、家族支援から当事者支援という方針が明記されている。

近年では、高齢化した親がひきこもりの中高年の子どもを支える家庭で、生活困窮と介護が同時に生じる 8050 問題が深刻になっている。親が死亡しても、社会と隔絶されているために何もできなかった中年のひきこもり者が、死体遺棄容疑で逮捕される事件が相次いで生じた。

原田（2020）は中高年ひきこもり者の特徴として、一つの家の中に、高齢者（親）への介護支援と同居するひきこもり者への支援という二つの支援が必要になり、これらの支援をする機関同士の連携が重要になると述べている。本人へのアプローチとして重要なことは「本人を変化させるための働きかけではなく、本人の生活にメリットがありそうなことを考えて提案すること」である。一方で、親の介護支援を通して、ひきこもり者にとって支援者との安心できる関係が生まれると、本人の了解を得て、親の介護者と一緒にひきこもり支援者も訪問することができるようになる。8050 問題では、ひきこもり者がそれまでの生活体験から支援を拒否していることが困難を生み出しているという。

地方でのひきこもり支援の事例として、山崎・公文（2020）が報告している事例を記す。

事例 A（40 代男性）は中学時代にいじめをうけ不登校に

なった。高校卒業後、就職するが長続きせず、人間関係が原因で30歳ごろから約10年間ひきこもっていた。生活は困窮し、市の社会福祉協議会がかかわるようになるが、Aの奇異な身なりや行動から対応に不安を感じ、市の保健師に相談した。市から県の保健所に連絡があり著者らが同行訪問することになった。Aは自宅裏のプレハブで生活し、洋服もズボンも破れたものを着用し、ガリガリにやせていた。政治経済について一方的に話し、コミュニケーションは困難であったが、自宅の裏に畑を作り、かぼちゃやとうもろこしを栽培していた。丁寧に石ころを取り除いて畑を作り、「これは僕の自慢の畑です」と語った。

コミュニケーションは苦手だが、畑作りを自分一人できれいに行っていたことに感銘を受けた保健所職員が、人手をほしがっていたハウス農家でのアルバイトを提案した。ハウスを建てるための石ころ拾いが仕事内容だったが、「僕に向いている仕事です」と働くことになった。石ころ拾いを3か月間毎日休まず続け、立派なハウスを完成させ、その仕事ぶりが評価され、そのハウスの農家に就労することになった。一人でコツコツとできる仕事内容が合っていたため、その後、野菜の収穫から箱詰め、ハウスの管理まで手がけ、多額の貯蓄もできているという。

山崎・公文（2020）は、就労するために、苦手なハードルを次々と越え、自分を変えていく努力をさせることによって、社会に無理に合わせようと、「人として大切な、その人らしさをも消してしまうことになりかねない」と疑問を呈している。単なる就労支援ではなく、「一人ひとりの人が大切にされる社会の実現」が重要であると述べている。

近年よく行われていることであるが、コミュニケーションが苦手な発達障害者に時間をかけてコミュニケーションの訓練をすると、相手に失礼なことを言う頻度は減るが、その人らしさが失われていくように感じるのも事実である。本人の長所を生かすことができる環境を提供することが重要であろう。

就労につまずいてひきこもっている人は、正規雇用や安定就労へのこだわりがむしろ強く、正規雇用へのハードルが高いために一歩も踏み出せなくなっていることがある。あるひきこもりの人に、「簡単に就職できるところがあったら、就職したいですか？」ときくと、「それだったら、就職したい」と答えた。決して働く意欲そのものがないのではなく、就職に至るまでのプロセスが不安であるために、最初の一歩すら踏み出せないでいたのである。本人は自己PRを書くことや集団面接などが苦痛であった。最終的には、

精神障害者として就労支援を受けて就労したが、そこはハードルが低かったので進んでいった。自分に合わない理想にこだわり続けている人ほど、社会復帰が遠のいてしまうのではないだろうか。

もともとコミュニケーションが苦手な人は、採用試験や面接などのハードルが高く感じられ、脅えて尻込みしてしまうことが多い。最近是不況であるため、少ない求人に多くの人が集まり競争率が高い状況があり、ますます最初の一歩を踏み出しにくくなっている。この状況は障害者枠の雇用においても同様であり、契約社員やパート勤務でも倍率が高く競争に勝ち抜かねばならない。このような社会状況が、ひきこもりの社会的増加と長期化を生み出しているように思われる。

ひきこもりの増加は社会の課題を示唆している。また、支援の制度が整備されても、実際に支援にあたるのは専門家その人であり、上述した事例のように当事者の良いところを見つけそれを生かす働きかけが重要であると言える。

6. おわりに

クライアントを適切に理解し支援するためには、症状の背景にある社会状況について知ること、臨床的判断の基準になる法律や施策について知っていることが重要であることを述べた。また、クライアントやその家族に影響している社会の価値観についても知っている必要がある。

日本では世間体を気にして家族のことは外に漏らさず家族のなかだけで解決しようとする傾向があり、家族だけで問題を抱え込むことも、事態の把握を遅らせ悪化させる要因になっている。これが、最悪の結果として親子間の殺害事件につながっている。

支援者は、クライアントを苦しめる社会の価値観を課題として認識しながら、その価値観から自由になること、家族を閉じられた空間にせず外の世界とつなぎ、さまざまなソーシャルネットワークを構築することが必要になるだろう。

文献

萩原豪人（2018）訪問や地域支援の意義 福島哲夫（編集責任）公認心理師必携テキスト 学研メディカル秀潤社 pp.337-342.

原田豊（2020）地域精神保健の現場からみたひきこもりの現状と課題—8050問題の本質を考える こころの科学、

- 212, 35-39.
- 働き方改革ラボ (2021) 日本の労働時間は世界より長い？日本の残業がなくなる理由と対策とは？
<<https://workstyle.ricoh.co.jp/article/workingtime.html>> (2022年6月1日取得)
- 石川憲彦 (2002) 他者に依存せずに、まず「いま」を認めること 森口秀志・奈浦なほ・川口和正編 ひきこもり支援ガイド 晶文社 pp.78-81.
- 金沢吉展 (2018) 守秘義務と情報共有の適切性 福島哲夫 (編集責任) 公認心理師必携テキスト 学研メディカル秀潤社 pp.25-31.
- 近藤直司 (2000) ひきこもりケースの家族特性とひきこもり文化 狩野力八郎・近藤直司 (編) 青年のひきこもり 岩崎学術出版社 pp.39-46.
- 厚生労働省 (2010) ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン (概要) .
<<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-120000-00-Shakaiengokyoku-Shakai/0000147786.pdf>> (2022年6月1日取得)
- 李敏子 (2011) ファーストステップ心理的援助 創元社
- 文部科学省初等中等教育局 (2019) 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知)
<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm> (2022年5月29日取得)
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2022) 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
<https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf> (2023年1月9日取得)
- 森口秀志・奈浦なほ・川口和正編 ひきこもり支援ガイド 晶文社
- 元永拓郎 (2018) 法・制度の基本と公認心理師. 元永拓郎 (編) 関係行政論 遠見書房 pp.13-26.
- 内閣府 (2019) 特集 2 長期化するひきこもりの実態 令和元年版子供・若者白書 (概要版)
<https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01gaiyou/s0_2.html>
- 太田順一郎 (2020) 支援の枠組みに関するこの10年の変化 ころの科学, 212, 29-34.
- 斎藤環 (1998) 社会的ひきこもり PHP 新書
- 斎藤環 (2022) 中高年ひきこもり 幻冬舎新書
- 山下英三郎 (2002) ひきこもりは無意味じゃない 森口秀志・奈浦なほ・川口和正編 ひきこもり支援ガイド 晶文社 pp.85-88.
- 山崎正雄・公文一也 (2020) 「地方」でのひきこもり支援—当事者と地域の強みを活かす就労支援. ころの科学, 212, 62-66.